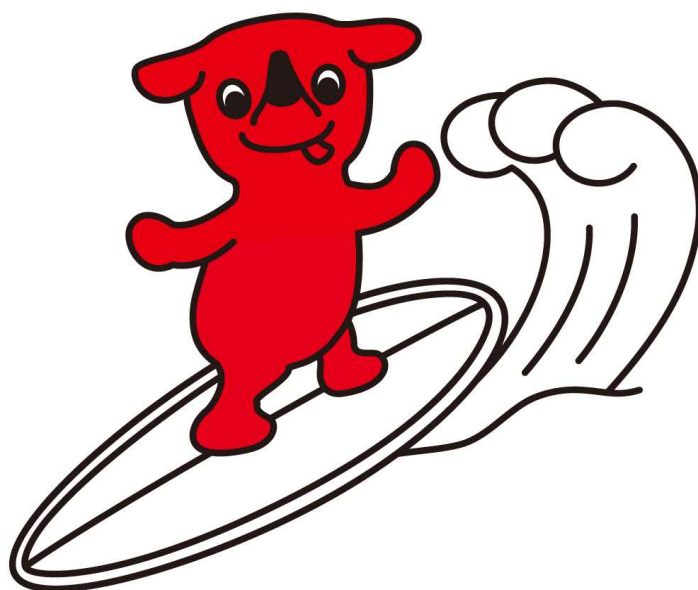


千葉県の財政状況 と県債について

平成29年(2017年) 10月



目 次

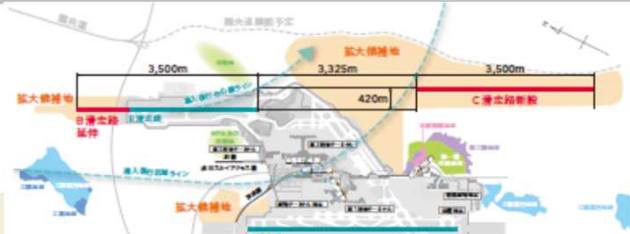
	ページ
1. 千葉県のあらまし	
（1）千葉県人口の状況	… 2
（2）千葉県の市町村別人口の状況	… 3
（3）千葉県経済の特徴	… 4
（4）全国から見た千葉県	… 5
2. 予算・決算の状況	
（1）平成29年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 <歳入>	… 6
（2）平成29年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 <歳出>	… 7
（3）平成29年度予算の主な事業	… 8
（4）一般会計決算収支の推移	… 10
（5）【歳入関係】県税収入の推移	… 11
（6）【歳出関係】人件費の推移	… 12
（7）【歳出関係】社会保障費の推移	… 13
（8）県債発行額の推移	… 14
（9）県債残高の推移	… 15
（10）基金残高の推移	… 16
（11）財政指標（普通会計）	… 17
（12）普通会計・特別会計等の決算の状況	… 18
（13）平成27年度のバランスシート	… 19
（14）地方三公社の経営状況	… 20
（15）公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況	… 21
3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて	22
4. 千葉県財政健全化計画	24
5. 千葉県債について	
（1）資金別県債発行実績の推移（一般会計）	… 28
（2）資金別県債残高の推移（一般会計）	… 28
（3）県債の充当事業（一般会計・平成28年度）	… 29
（4）会計別県債残高の推移	… 30
（5）平成29年度市場公募債発行計画	… 30
（6）地方債の安全性	… 31

1. 千葉県のあらし

千葉県は首都圏に位置しながら豊かな自然に恵まれるとともに、成田国際空港を通じて国内外の多くの都市と結ばれています。2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、幕張メッセで室内7競技が、一宮町(釣ヶ崎海岸)でサーフィンが、開催されることが決まっています。

【トピック1】成田国際空港の機能拡充

成田国際空港については、第三滑走路の整備やB滑走路延伸等の機能拡充に向けて、国、県、市町村、空港会社で具体策の検討を進めています。



(成田国際空港(株)資料より抜粋)

成田国際空港の拡充イメージ



成田スカイアクセス



【外環道】
三郷南～高谷JCT
H29開通目標

アクアライン

通行料金引き下げ継続
地域経済の活性化

東京湾アクアライン
(川崎市～木更津市)



濃溝の滝(君津市)

富津館山道路



鋸山(鋸南町)



九十九里浜(釣ヶ崎海岸)

圏央道

木更津～東金開通
工業団地の整備



大山千枚田(鴨川市)

【トピック2】広域道路ネットワークの整備

- ・外環道は平成29年度中に千葉県区間全通を目指し工事を進めています。開通により京葉道路や高速湾岸線と直結し、首都高を通らずに千葉⇄埼玉・北関東の往来が可能となります。
- ・成田国際空港と外環道を結ぶ北千葉道路は、市川～白井間の整備手法が未定でしたが、有料道路方式により整備することで関係者が合意し、事業化に向けて大きく前進しました。
- ・圏央道は平成29年2月に茨城県区間が全通したことで、関越道・東北道・常磐道と直結し、北関東・東北地方から成田空港への交通アクセスが向上しました。

千葉県の財政状況と県債について

(1) 千葉県人口の現状

(転出入の状況)

平成28年の住民基本台帳移動報告(総務省)によると、本県は全国2位の16,075人の転入超過となっています。

また、平成25年から4年連続で転入超過の状況となっています。

○転入人口 **143,081人(前年比 309人減)** (全国5位)

○転出人口 **127,006人(前年比 5,779人減)** (全国5位)

○転入超過数 **16,075人(前年比 5,470人増)** (全国2位)

都道府県別転入超過数

	転入超過数	前年からの増減数
1位 東京都	74,177人	▲7,519人
2位 千葉県	16,075人	5,470人
3位 埼玉県	15,560人	2,032人
4位 神奈川県	12,056人	▲1,472人
5位 愛知県	6,265人	▲2,057人
6位 福岡県	5,732人	2,129人
7位 大阪府	1,794人	▲502人

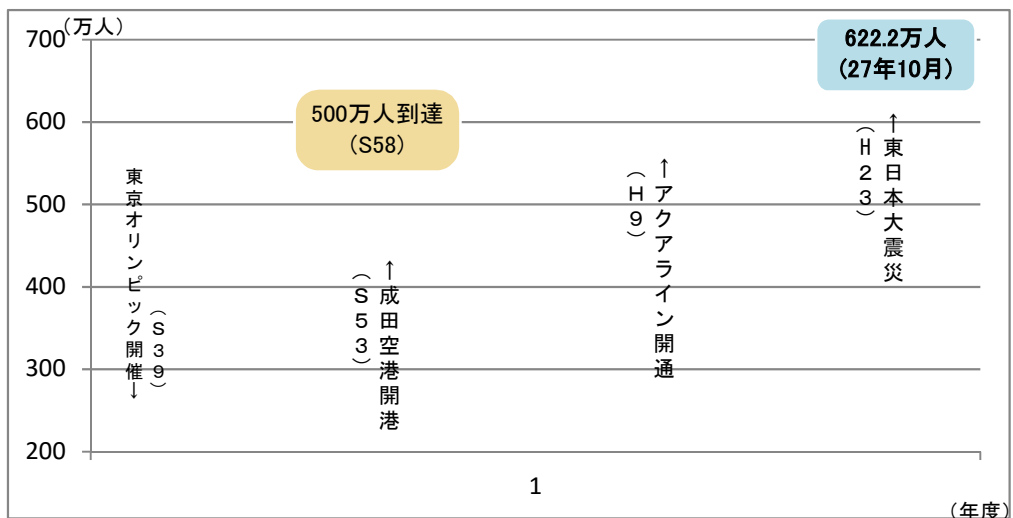
※上記以外の道府県は、全て転出超過

「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

(人口の推移)

戦後一貫して増加傾向にあった千葉県人口は、東日本大震災後、減少に転じましたが、平成25年以降は人口減に歯止めがかかり、ほぼ横ばいで推移しています。

千葉県の人口の推移—各年10月1日時点の比較—



「各年10月1日現在人口」(総務省)

千葉県の財政状況と県債について

(2) 千葉県の市町村別人口の状況

平成28年の住民基本台帳移動報告における転入超過数の多い市町村は以下のとおりです。なお、全国の20位以内に下記の6市がランクインしています。

順位	市町村	転入超過数	前年からの増減数	平成28年	
				転入者数	転出者数
1位	流山市	3,582人	+593人	(10,317人)	(6,735人)
2位	柏市	2,701人	+639人	(17,562人)	(14,861人)
3位	船橋市	2,304人	+799人	(27,714人)	(25,410人)
4位	習志野市	2,254人	+352人	(9,998人)	(7,744人)
5位	市川市	2,083人	+482人	(26,871人)	(24,788人)
6位	印西市	2,041人	+977人	(5,398人)	(3,357人)

流山市と柏市は、平成17年の「つくばエクスプレス」の開業に合わせて区画整理事業が実施され宅地が増加しています。総務省の住民基本台帳移動報告では、市町村別の転入超過数等が公表された平成22年以降、東日本大震災後の期間(H23,24)を除き、全国20位以内にランクインしています。



(流山市)

《特徴》

ターゲットを絞った取り組みを展開し、子育て世代である20代～30代を中心に人口が増加。県内でも特に勢いのある市町村。

《主な取り組み》

○ターゲットを重点化し、印象に残りやすいキャッチフレーズを活用したPRを展開

例1) 都心との良好なアクセス(秋葉原まで直通20分)と豊かな自然(緑地、おおたかの棲む森等)の両方を併せ持つ市の特徴を前面にPR

(キャッチフレーズ) 「都心から一番近い森のまち」

例2) 街の持続性を高めるため、長く住み続ける可能性の高い共働き子育て世代をターゲット

(キャッチフレーズ) 「母になるなら、流山市」、「学ぶ子にこたえる、流山市」

○共働き子育て世代を意識した取り組みの充実

・共働き世代の利便性を意識し、市内の2駅(流山おおたかの森駅・南流山駅)に駅前送迎保育ステーションを設置。バスでステーションから指定保育所まで送迎を実施。



平成28年度のPRポスターの例(流山市HPより掲載)

(柏市)

《特徴》

○H23年3月の福島原発事故の影響により、市内に放射線量の高い地域(ホットスポット)が観測されたことで、H23年・24年は一時的に転出超過となったものの、除染の実施により、その後は転入超過となっています。

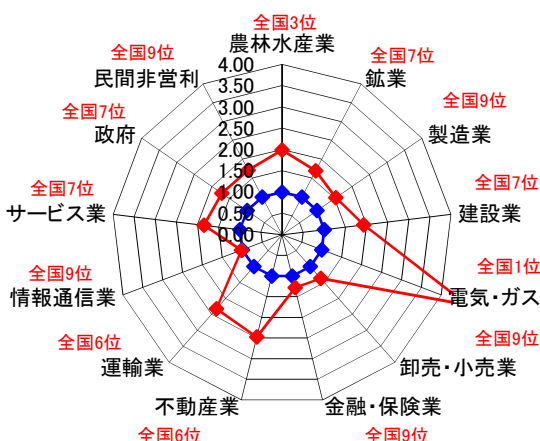
○20～30代の転入率の高いことが特徴的で、結婚や出産等のライフステージの変化に合わせてマイホームを購入する人が増加しており、流山市と類似した状況です。

(3) 千葉県経済の特徴

(県内総生産及び産業構造)

千葉県の県内総生産(名目)は20.0兆円で、全国で第6位に位置しています。

また、産業項目別の全国順位については、すべての項目で10位以内に位置するとともに、すべての項目で生産額は全国平均を上回っています。



「平成26年度県民経済計算」(内閣府 経済社会総合研究所)

(県内の主な産業の特徴)

農業 全国第4位

温暖な気候と豊かな土地資源を活かし、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、平成27年における農業産出額は全国4位です。



年間を通じて多種多様な農産物を生産

水産業 全国第7位



内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。

平成28年の漁獲量は、11万トンで、全国7位です。

工業 全国第6位

平成26年における製造品出荷額は、13.9兆円で全国第6位です。そのうち、石油・石炭製品製造業3.6兆円(全国1位)、化学工業3.1兆円(全国1位)、鉄鋼業1.8兆円(全国3位)と、この3業種で6割を占めます。

観光

千葉県では、観光を産業の主要な柱として位置づけ、東京湾アクアラインの料金引下げの継続と、アクアラインを活用した各種事業の展開、映画やテレビ番組のロケーション費用への助成などを行っています。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた受入体制の整備も進めています。

県内の観光入込客数の多い観光地点等

順位	観光地点	入込客数(万人)
1	東京ディズニーリゾート(浦安市)	3,019
2	成田山新勝寺(成田市)	1,106
3	海ほたるパーキングエリア(木更津市)	764
4	幕張メッセ(千葉市)	557
5	バサール幕張(京葉道路PA・千葉市)	444
6	香取神宮(香取市)	196
7	QVCマリンフィールド(千葉市)	171
8	県立柏の葉公園(柏市)	151
9	道の駅オライ蓮沼(山武市)	123
10	道の駅しようなん(柏市)	118

平成28年12月「平成27年観光入込客調査」(千葉県)

(4) 全国から見た千葉県

県内総生産

		(兆円)
1位	東京都	94.9
2位	大阪府	37.9
3位	愛知県	36.0
4位	神奈川県	30.3
5位	埼玉県	20.9
6位	千葉県	20.0

農業産出額

		(億円)
1位	北海道	11,852
2位	茨城県	4,549
3位	鹿児島県	4,435
4位	千葉県	4,405
5位	宮崎県	3,424
6位	熊本県	3,348

漁獲量

		(千トン)
1位	北海道	750
2位	長崎県	282
3位	茨城県	244
4位	静岡県	171
5位	三重県	170
6位	宮城県	155
7位	千葉県	110

「平成26年度県民経済計算」
内閣府 経済社会総合研究所

平成27年 農林水産省
「生産農業所得統計(確報)」

平成28年 農林水産省
「漁業・養殖業生産統計(第1報)」

工業製造品出荷額

		(億円)
1位	愛知県	438,313
2位	神奈川県	177,211
3位	大阪府	165,292
4位	静岡県	160,507
5位	兵庫県	148,884
6位	千葉県	138,743
7位	埼玉県	123,908

年間商品販売額

		(億円)
1位	東京都	1,678,596
2位	大阪府	473,031
3位	愛知県	356,738
・		
・		
7位	埼玉県	143,335
8位	兵庫県	121,079
9位	千葉県	106,258

サービス産業年間売上高

		(億円)
1位	東京都	733,933
2位	大阪府	250,747
3位	神奈川県	179,819
4位	愛知県	175,201
5位	千葉県	125,769
6位	埼玉県	120,736

平成26年 経済産業省
「工業統計」(確報)

平成26年 経済産業省
「商業統計調査」(確報)

平成26年 総務省
「サービス産業動向調査」(確報)

宿泊者数(延べ数)

		(万人)
1位	東京都	5,751
2位	北海道	3,355
3位	大阪府	3,101
4位	千葉県	2,188
5位	静岡県	2,124
6位	沖縄県	2,063

着工新設住宅戸数

		(戸)
1位	東京都	148,275
2位	神奈川県	77,054
3位	大阪府	69,466
4位	愛知県	62,377
5位	埼玉県	61,981
6位	千葉県	49,572
7位	福岡県	42,856

主要港別貿易額(輸出入)

		(億円)
1位	成田空港	203,481
2位	東京	164,077
3位	名古屋	152,259
4位	横浜	106,846
5位	関西空港	86,344
6位	神戸	80,109
7位	大阪	74,857
8位	千葉	34,120

観光庁「宿泊旅行統計調査」
平成28年1～12月の結果(確報)

平成28年 国土交通省
「住宅着工統計調査」

平成28年 財務省(税関)
「全国港別貿易額順位表」(確定値)

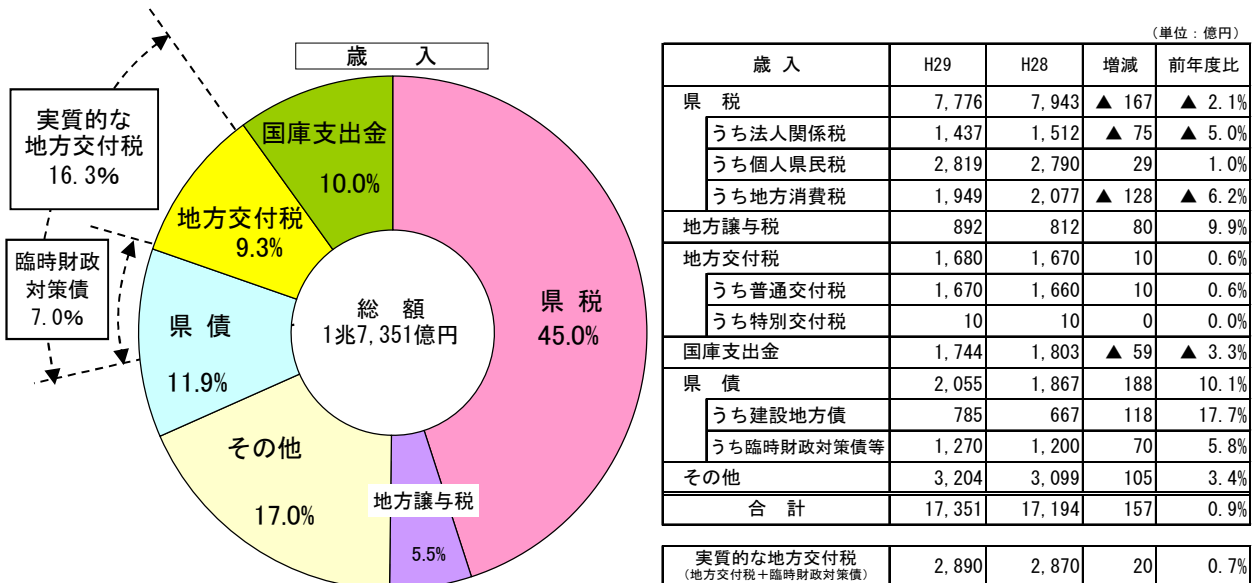
2. 予算・決算の状況

平成29年度は、3月に知事選挙を控えていたことから、当初予算では「骨格予算」として、義務的経費や継続中の事業などを計上し、知事選挙後の6月補正予算において、「肉付け予算」として、政策的経費や、新規・拡充事業などを計上しました。「肉付け予算」では、子育て支援や医師・看護師確保など喫緊の課題に対応する事業や、産業の振興や道路ネットワークの整備など今後の千葉県の発展に不可欠な事業をはじめ、「暮らし満足度日本一」の実現に向けた事業を計上しています。

9月補正予算を含めた一般会計の予算規模は1兆7,351億4,000万円で、前年度同期比0.9%増加しています。

(1) 平成29年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 〈歳入〉

歳入の大きな割合を占める地方交付税については、本来交付されるべき額の多くが、臨時財政対策債(※)による措置とされており、県債のうち60%程度を占めています。



<県税>

県税については、原油安の影響などによる地方消費税の減収や法人実効税率の引き下げなどに伴う法人二税の減収が見込まれるため、167億円の減となっています。

<地方交付税等>

地方交付税及び実質的な地方交付税である臨時財政対策債については、地方財政計画の伸び率や本県の平成28年度の交付実績などを踏まえ、6月補正後予算では2,890億円を計上しています。

<県債>

県債については、9月補正後の発行額は2,055億円で、前年度当初と比べ188億円の増となっていますが、主に建設地方債(老人福祉施設整備事業補助や衛生研究所施設整備事業など)の増に伴うものです。

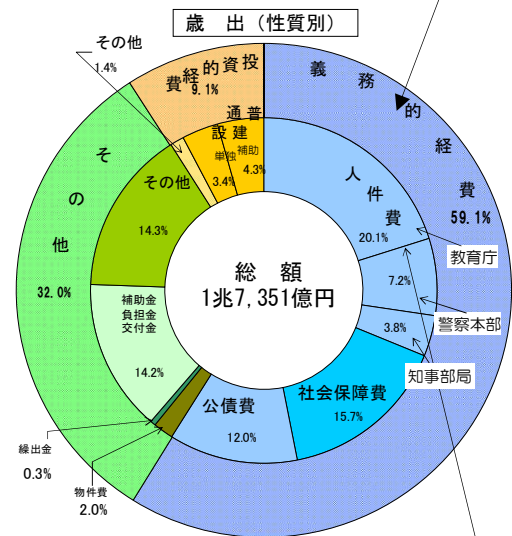
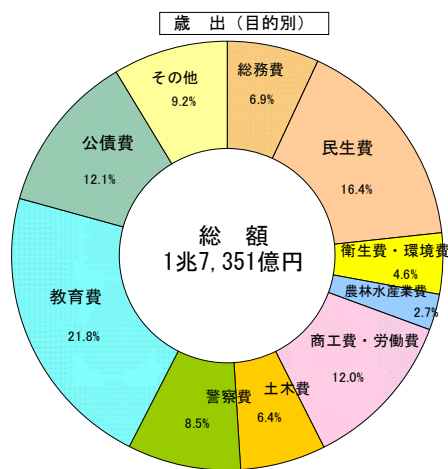
※臨時財政対策債とは

国が本来交付すべき地方交付税について、原資となる国税5税の減収により財源が不足するため、一部を自治体が国に代わって起債し、後年度、その元利償還金を国が交付税措置する仕組みの地方債

(2) 平成29年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 <歳出>

(単位：億円)

歳出	H29	H28	増減	前年度比
人件費	5,382	5,757	▲ 375	▲ 6.5%
社会保障費	2,748	2,668	80	3.0%
公債費	2,084	2,024	60	3.0%
投資的経費	1,564	1,512	52	3.4%
うち普通建設補助	751	795	▲ 44	▲ 5.4%
うち普通建設単独	582	479	103	21.5%
その他	5,573	5,233	340	6.5%
合計	17,351	17,194	157	0.9%



義務的経費の割合が歳出全体の6割を占めています。

県立高校のほか、市町村(政令市を除く)の小中学校の教職員の人件費についても、制度上、県が負担しているため、多額となっています。

<人件費>

人件費については、教職員給与負担の千葉市への移譲※などにより、前年度から約380億円の減となっています。

※指定都市が設置する公立校の教職員については、人事権は指定都市にあるが給与は都道府県が負担するという「ねじれた」関係となっていたことから、平成29年度から給与負担を指定都市に移譲することとされました。

<社会保障費>

社会保障費については、高齢化の進展等に伴い、介護給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金が増加することや、保育所等への運営費給付の増加などにより、前年度から80億円の増となっています。

<投資的経費>

老人福祉施設整備事業や衛生研究所施設整備事業の進捗などにより、前年度から約52億円の増となっています。

<その他>

その他の主なものは、中小企業振興資金(貸付金)1,900億円、私立学校経常費補助227億円、教職員給与負担の千葉市移譲に伴い創設された個人県民税所得割交付金211億円などです。

千葉県県の財政状況と県債について

(3) 平成29年度予算の主な事業

《子ども・子育て世代への支援の充実》

●千葉県保育士処遇改善事業 5億5,000万円

民間保育所に勤める保育士の給与を改善するため、市町村と連携して、保育士1名につき月額2万円の助成を行います。

●保育所整備促進事業 10億円

●保育士配置改善事業 4億4,700万円

●保育士人材確保等事業 9,638万円

●子ども医療費助成事業 67億円

保育の基盤整備のため、保育所の整備を促進するほか、国基準を上回る保育士の配置などに対する県独自の助成を行います。併せて、保育士の確保に向け、ちば保育士・保育所支援センターの機能を拡充します。また、子ども医療費については、入院は中学3年生まで、通院は小学3年生までの医療費助成を継続します。

●児童虐待防止対策事業 2億5,519万円

児童虐待防止対策の強化のため、児童福祉司等の増員や児童養護施設の退所者等の自立を図るための支援事業などを実施します。

《千葉の魅力発信》

●幕張メッセ大規模改修事業 7億9,830万円

東京オリンピック・パラリンピックの競技会場となる幕張メッセについて、老朽化対策や大会後も見据えた機能強化のため、計画的に大規模改修を実施します。

●オリンピック・パラリンピックに向けた受入体制整備事業 1,200万円

●観光地魅力アップ整備事業 3億円 ●県立九十九里自然公園整備事業 1,385万円

東京オリンピック・パラリンピックに向け、観光客へのおもてなし力向上のための取組、観光地のトイレなどの整備に対する助成を行います。また、サーフィン会場となる釣ヶ崎海岸地区(一宮町)の環境調査などを実施します。

●県内発着バスツアー優待プロモーション事業 1,000万円

●訪日外国人観光客誘致キャンペーン事業 1,830万円

成田空港・鉄道駅などから観光地までを繋ぐため、新たなバスツアーの造成等を行う事業者に助成します。また、海外の旅行会社等が県内での観光・宿泊を伴う訪日団体旅行を造成した場合に、団体用バスを手配します。

《商工業の振興・雇用》

●特別会計工業団地整備事業 17億6,200万円

「茂原にいはる工業団地」及び「袖ヶ浦椎の森工業団地」を平成29年度中の分譲開始に向けて整備します。

●地域連携による健康・医療ものづくり推進事業 6,670万円

●プロフェッショナル人材戦略拠点事業 4,980万円

市場拡大が見込まれる健康・医療分野への県内企業の参入や共同研究を促進するとともに、大都市圏のプロフェッショナル人材を活用して経営改善を図る取組を支援します。

●「千葉ふるさと投資」活用支援事業 190万円

クラウドファンディングを活用した資金調達により新事業を行う中小企業者に対して、手数料等の初期費用の一部を支援します。



《くらしの安全・安心の確立》

●警察署等耐震改修整備事業 1億8,341万円

●県立学校における安全対策 14億9,600万円

首都直下地震などの大規模地震に備え、警察署の耐震化、県立学校における屋内運動場などの天井落下防止対策を進めます。

●消防学校・防災研修センター 41億7,453万円

地域防災力の向上のため、消防学校・防災研修センターを平成31年度の供用開始に向けて整備します。

●防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業 8,134万円

地域防犯力の向上に効果がみられる防犯ボックスの設置数を増やします。



●移動交番車配備事業 7,664万円

犯罪抑止力の強化を図るため、犯罪認知件数の多い警察署に移動交番車を追加配備します。

《農林水産業の振興と社会基盤づくり》

●道路ネットワーク事業 597億900万円

経済の活性化や観光振興につなげるための道路ネットワークなど、社会基盤を引き続き整備します。
※6月補正予算では当初予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

●農地集積加速化促進事業 4億4,000万円 ●畜産競争力強化対策整備事業 9億5,400万円

●園芸産地競争力強化総合対策事業 9億1,900万円

生産性の向上を図るため、担い手への農地集積を進める取組を支援するとともに、畜産農家や園芸農家などが経営効率化のために行う施設・設備整備に対し助成を行います。

●浜の活力再生プラン推進支援事業 2億938万円

水産業の競争力強化を図るため、漁業協同組合などが収益向上のために行う施設整備に対し、助成を行います。

《医療・福祉の充実》

●医師確保関係事業 5億610万円

●保健師等修学資金貸付事業 3億2,337万円

●看護師養成学校整備促進事業 10億4,149万円 ●医学部設置支援事業 11億円

地域医療を支える医師・看護師を確保するため、県内での就業を目指す学生に対する就学資金の貸付や、大学医学部や看護師養成校などの設置に対する助成を行います。

●救命救急センター運営費・施設設備整備費補助 9億5,157万円

●老人福祉施設整備事業補助 62億2,200万円

●特別養護老人ホーム等の開設準備支援事業 20億6,498万円

●介護人材確保対策事業 1億8,800万円

特別養護老人ホーム整備や開設時の準備経費に対し、助成します。また、介護人材の確保に向け、新規就業や潜在有資格者の再就業などに向けた支援を強化します。

《環境・文化施策の推進》

●外来種特別対策事業 6,750万円

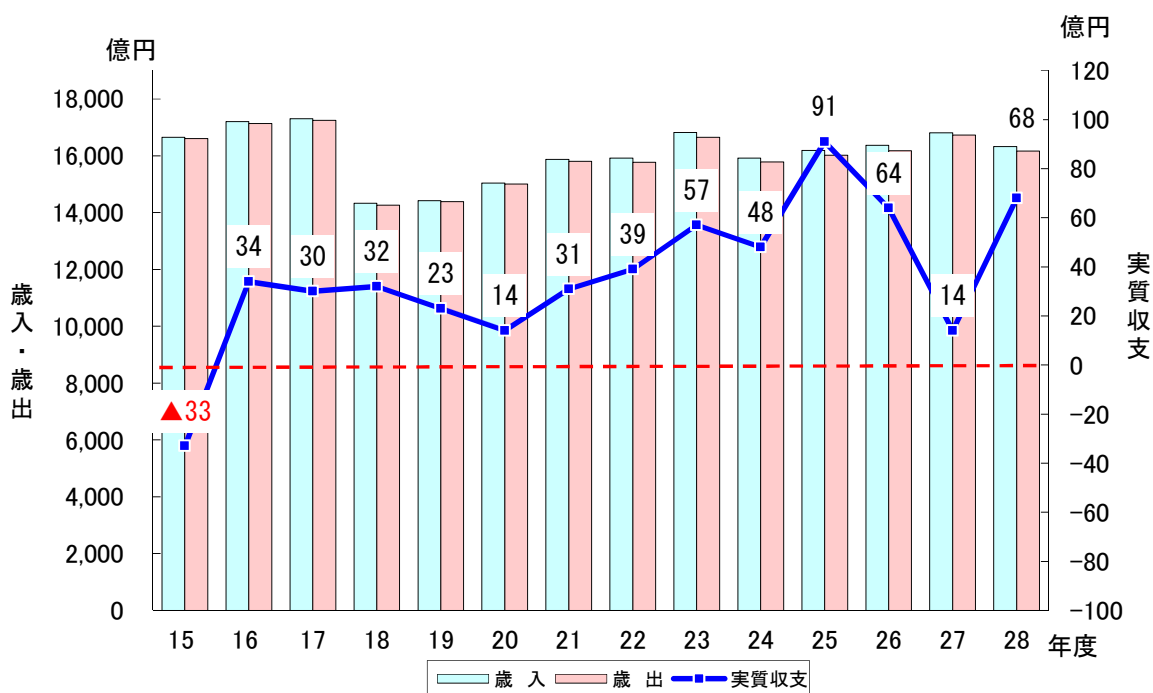
●「県民の日」事業 6,000万円

(4) 一般会計決算収支の推移

- 本県では平成14年度、15年度と2年連続して、実質収支が赤字となりましたが、歳出削減や給与の独自カット等の対策を講じたことなどにより、平成16年度以降は実質収支の黒字を確保しています。
- 平成28年度については、臨時財政対策債の減や県立学校耐震化事業が概ね終了したことなどにより県債が減少した一方、社会保障関係経費が増加したものの基金への積立てが大幅に減少したことにより、68億円の黒字となりました。

注) 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにしました

決算収支の推移

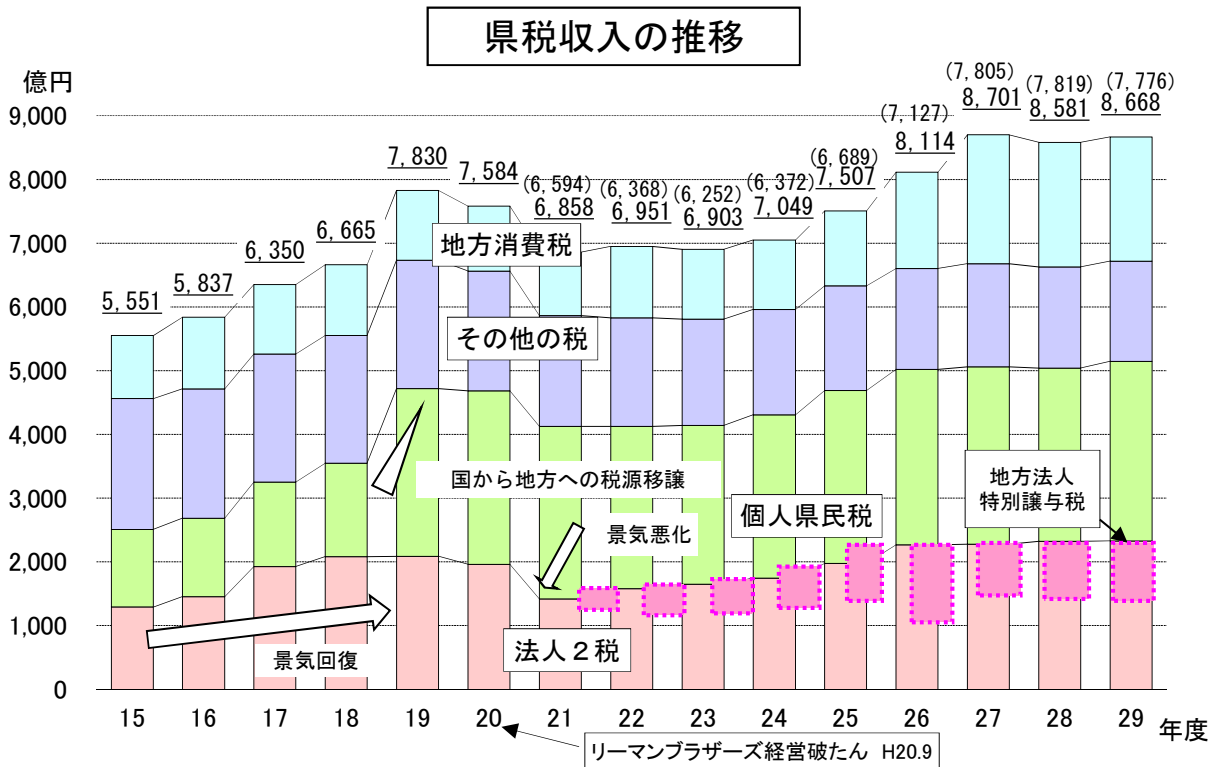


年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
歳入	16,649	17,199	17,302	14,327	14,420	15,042	15,876	15,920	16,821	15,914	16,190	16,364	16,810	16,319
歳出	16,602	17,133	17,246	14,256	14,382	15,007	15,802	15,776	16,648	15,780	16,019	16,173	16,724	16,170
実質収支	▲33	34	30	32	23	14	31	39	57	48	91	64	14	68

※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度へ繰り越すべき財源

(5) 【歳入関係】県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。
- 一方、地方法人特別譲与税を含む法人税については、平成20年9月のリーマンブラザーズの破たんを端を発した景気低迷の影響等により、平成21年度以降、税収が大幅に落ち込んだものの、その後は、徐々に回復基調となり、さらに、平成26年度には、地方消費税の税率が引き上げられたことで、税収が落ち込む前の平成19年度の水準を上回り、8,000億円台となっています。



※H28まで決算額、H29は9月補正後予算額の最終見込み。

※H21年度以降、再配分される地方法人特別譲与税を加味している。カッコ内は県税収入の額

(単位: 億円)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
法人2税	1,290	1,452	1,924	2,083	2,088	1,959	1,156	996	999	1,067	1,157	1,281	1,379	1,558	1,437
個人県民税	1,218	1,231	1,329	1,465	2,630	2,724	2,707	2,545	2,492	2,561	2,713	2,754	2,786	2,720	2,819
その他の税	2,053	2,030	2,006	2,003	2,017	1,880	1,726	1,705	1,666	1,655	1,644	1,579	1,618	1,588	1,571
地方消費税	990	1,124	1,091	1,114	1,095	1,021	1,005	1,122	1,095	1,089	1,175	1,513	2,022	1,953	1,949
計	5,551	5,837	6,350	6,665	7,830	7,584	6,594	6,368	6,252	6,372	7,507	8,114	8,701	8,581	8,668

地方法人特別譲与税

法人2税+地方法人特別譲与税

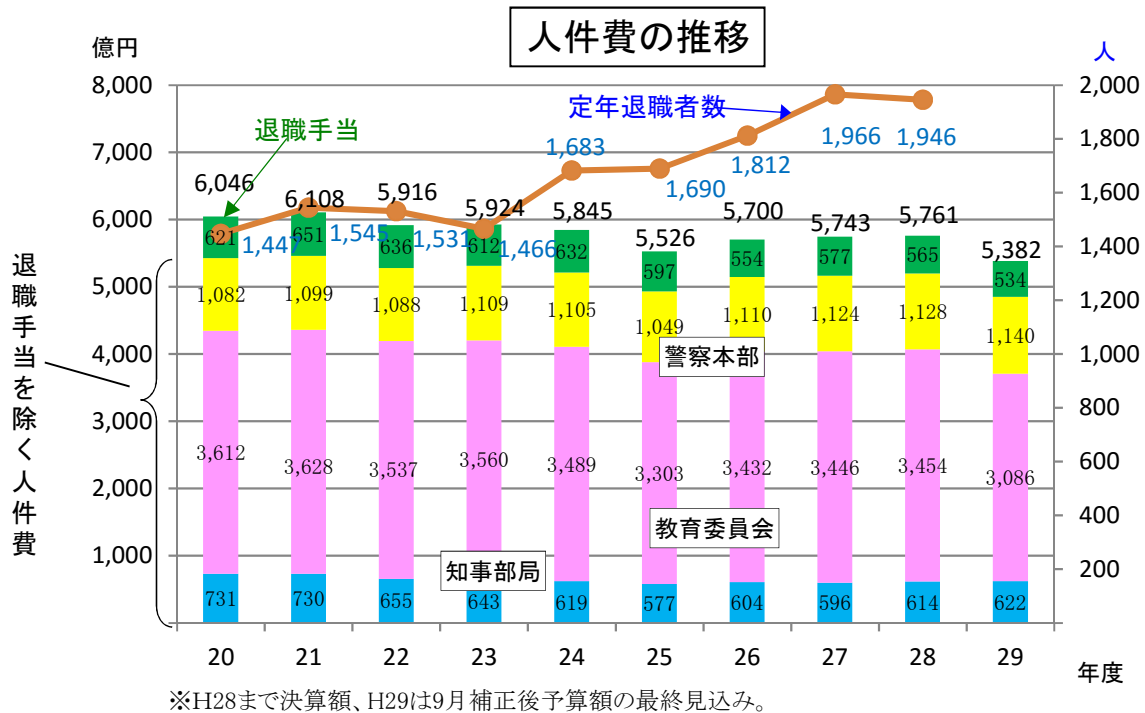
264	583	651	677	818	987	896	762	892
1,420	1,579	1,650	1,744	1,975	2,268	2,275	2,320	2,329

※ 法人2税とは、法人事業税及び法人県民税を指す

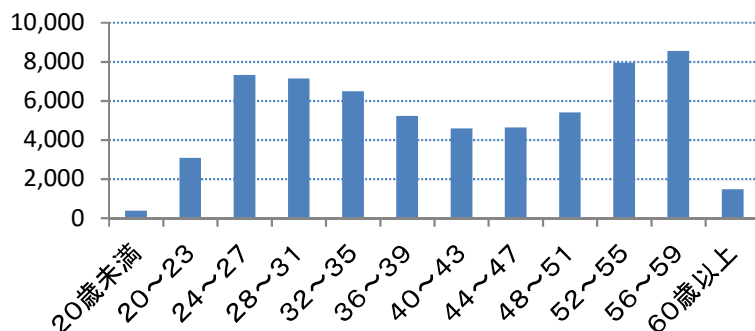
千葉県 の 財政 状況 と 県 債 に つ い て

(6) 【歳出関係】 人件費の推移

- 職員数の抑制により、人件費については減少傾向にあります。
- 教職員給与負担の千葉市への移譲(7ページ参照)により、平成29年度は前年から大幅減となっています。
- 定年退職者数については、団塊世代の大量退職が続いているため増加(退職手当も増加)していますが、平成32年度をピークに減少に転じる見込みです。



年齢別職員数の状況(H28.4.1現在)



職員数の推移(人)

年度	23	24	25	26	27	28	過去5年の増減数(率)
一般行政	6,843	6,670	6,534	6,581	6,677	6,746	▲97 (▲1.4%)
教育	39,354	39,384	39,335	39,374	39,311	39,289	▲65 (▲0.2%)
警察	12,623	12,731	12,763	12,840	12,867	12,862	239 (1.9%)
公営企業等	3,305	3,280	3,233	3,223	3,253	3,318	13 (0.4%)
計	62,125	62,065	61,865	62,018	62,108	62,215	90 (0.1%)

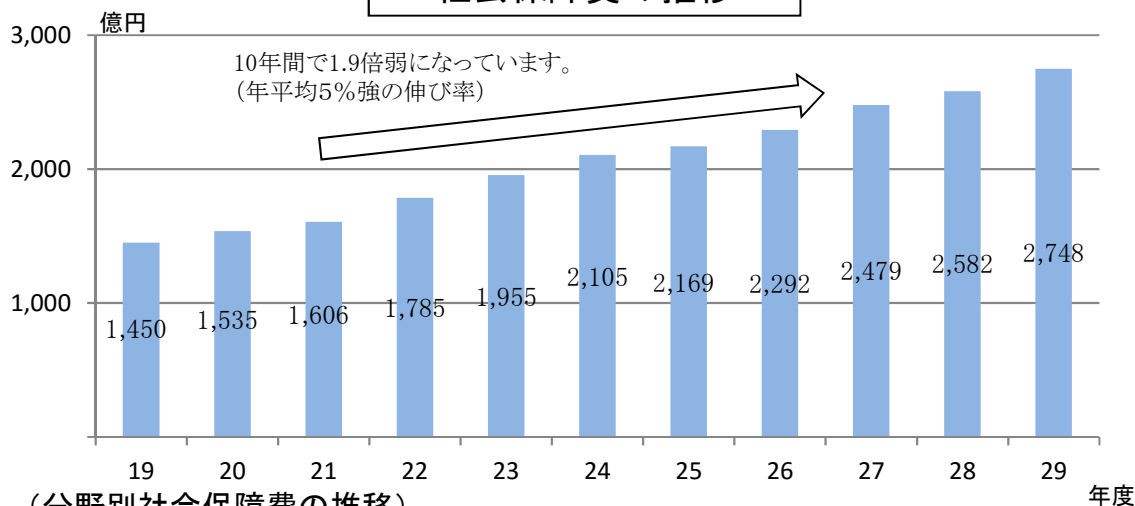
※教職員や警察職員については、法律等により定数が定められていることから、主に、一般行政や公営企業等の職員数について、抑制しています。

千葉県 の 財政 状況 と 県 債 に つ い て

(7) 【歳出関係】 社会 保障 費 の 推 移

- 社会 保障 費 は、高 齢 化 の 進 展 等 や 子 育 て 支 援 制 度 の 拡 充 等 に 伴 い、年 5% 前 後 の 伸 び 率 で 増 加 し て い ま す。
- 分 野 別 に み る と、消 費 税 率 の 引 き 上 げ に 伴 い、制 度 が 拡 充 さ れ た 保 育 所 運 営 費 な どの 子 育 て 分 野 の 社会 保障 費 が 足 下、急 増 し て い ま す。
- 事 業 別 に み る と、自 立 支 援 給 付 費 や 障 害 児 通 所 給 付 費 は そ れ ぞ れ 年 8% 前 後、年 30% 程 度 の 伸 び 率 で 増 加 し て お り、平 均 を 上 回 る 伸 び 率 で 増 加 し て い ま す。

社会 保障 費 の 推 移



(分野別社会 保障 費 の 推 移)

分 野 名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
医 療	金額(億円)	1,135	1,160	1,233	1,296	1,333	1,405
	伸び率(%)	-	2.2	6.3	5.1	2.9	5.4
介 護	金額(億円)	477	500	536	556	571	616
	伸び率(%)	-	4.8	7.2	3.7	2.7	7.9
子 育 て	金額(億円)	269	281	284	373	414	441
	伸び率(%)	-	4.5	1.1	31.3	11.0	6.5
そ の 他	金額(億円)	224	228	239	254	264	286
	伸び率(%)	-	1.8	4.8	6.3	3.9	8.3
合 計	金額(億円)	2,105	2,169	2,292	2,479	2,582	2,748
	伸び率(%)	-	3.0	5.7	8.2	4.2	6.4

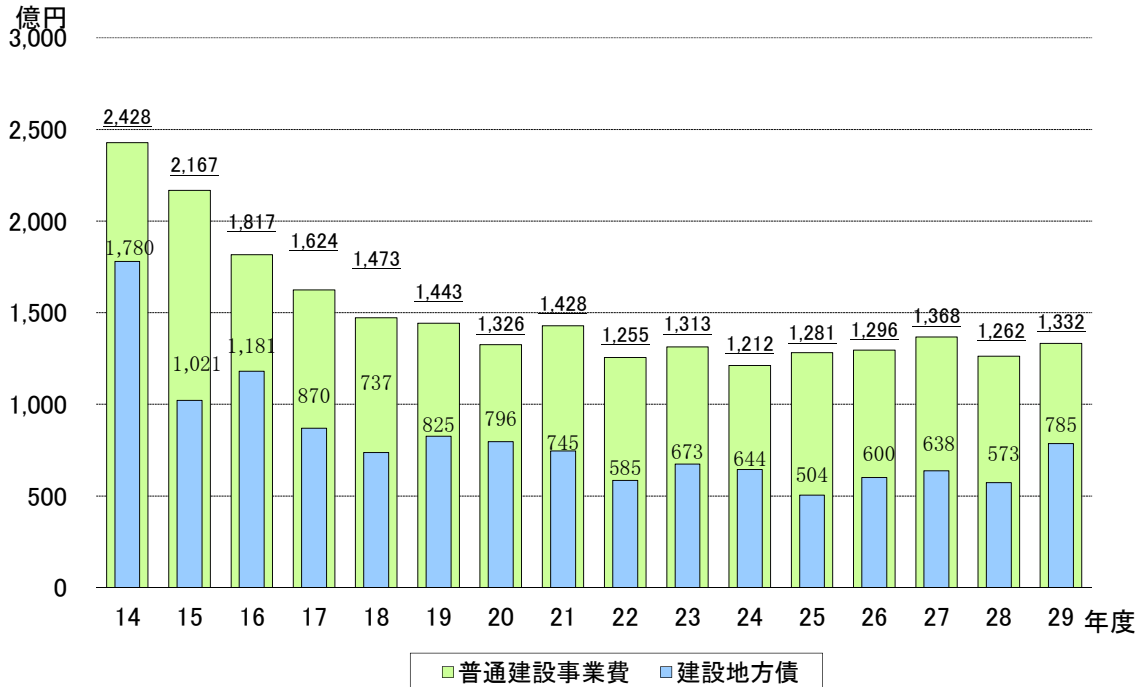
(増減率の大きい主な事業)

分野名	事業名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
医療	後期高齢者医療給付費負担金	金額(億円) 345	359	376	402	424	443
		伸び率(%) -	4.1	4.7	6.9	5.5	4.5
医療	後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	金額(億円) 67	70	79	84	96	100
		伸び率(%) -	4.5	12.9	6.3	14.3	4.2
医療	国保経営安定化対策事業	金額(億円) 141	144	168	193	199	205
		伸び率(%) -	2.1	16.7	14.9	3.1	3.0
介護	介護給付費負担金	金額(億円) 446	468	503	520	529	570
		伸び率(%) -	4.9	7.5	3.4	1.7	7.8
介護	地域支援事業交付金	金額(億円) 11	12	12	13	21	24
		伸び率(%) -	9.1	0.0	8.3	61.5	14.3
子育て	子ども・子育て支援制度	金額(億円) 30	33	37	113	142	156
		伸び率(%) -	10.0	12.1	205.4	25.7	9.9
子育て	障害児通所給付費負担金	金額(億円) 10	13	18	24	29	33
		伸び率(%) -	30.0	38.5	33.3	20.8	13.8
その他	自立支援給付費負担金	金額(億円) 126	138	148	161	172	190
		伸び率(%) -	9.5	7.2	8.8	6.8	10.5

※H28までは決算額、H29は9月補正後予算額
(災害救助資金や国の基金事業など臨時的なものは除く)

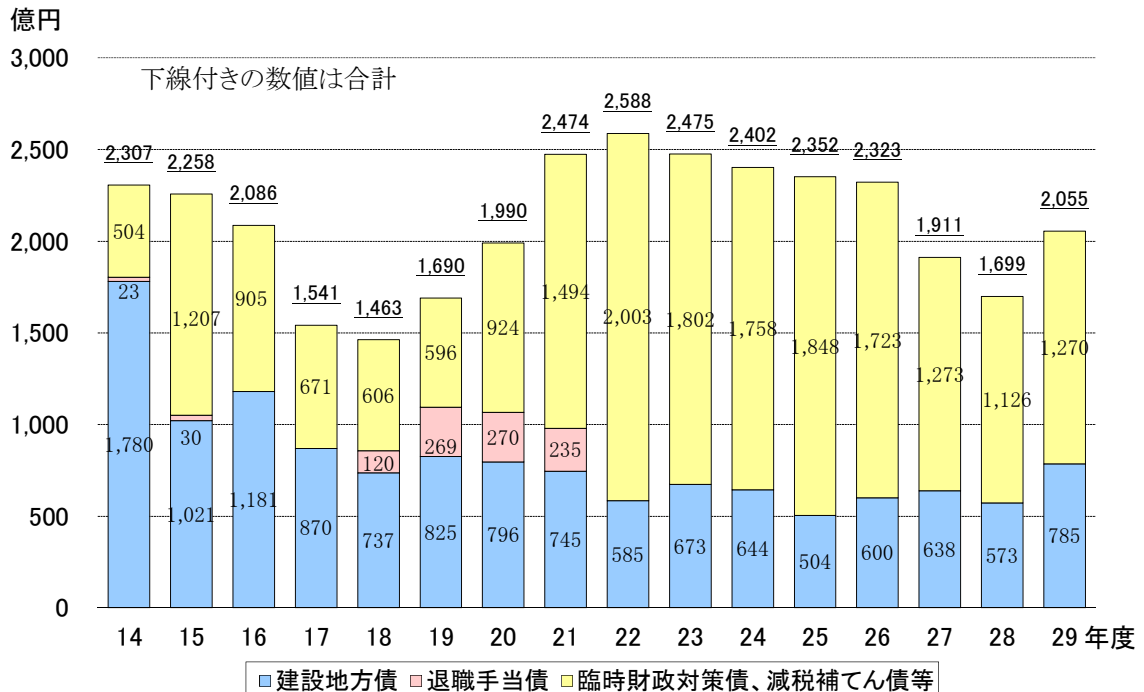
(8) 県 債 発 行 額 の 推 移

普 通 建 設 事 業 費 と 建 設 地 方 債 発 行 額 (新 発 債) の 推 移



※普通建設事業費は当初予算(骨格予算編成時は6月補正後)
建設地方債はH28までは決算額、H29は9月補正後予算額

県 債 発 行 額 (新 発 債) の 推 移

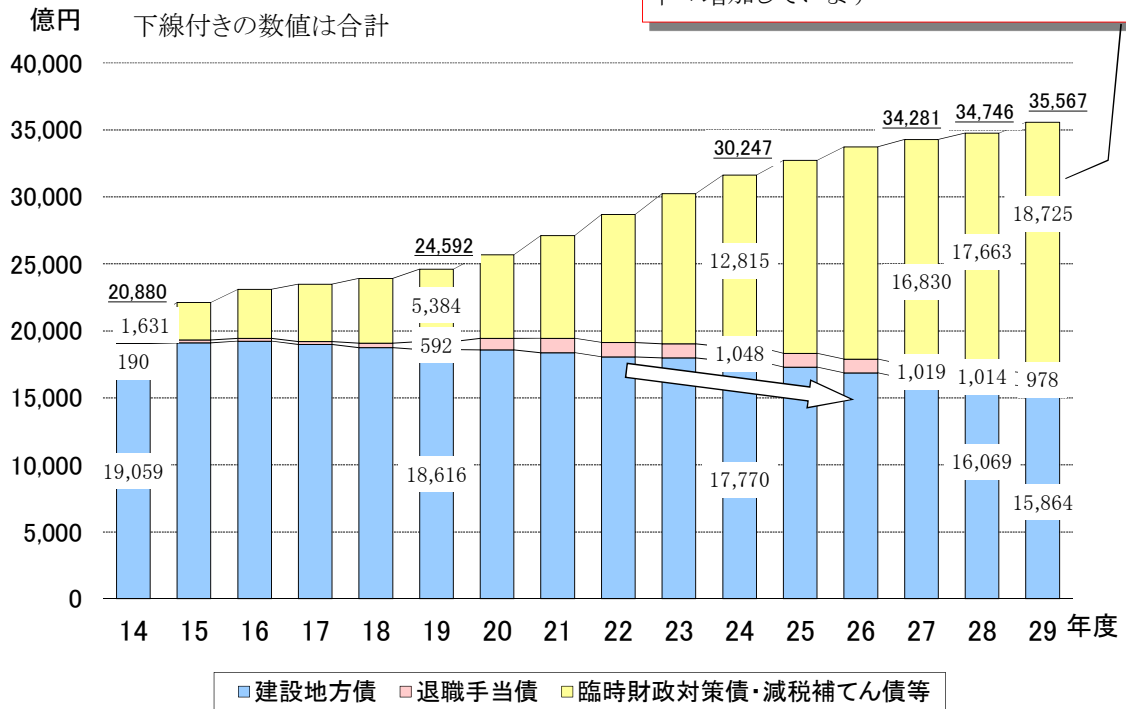


※建設地方債はH28までは決算額、H29は9月補正後予算額

(9) 県債残高の推移

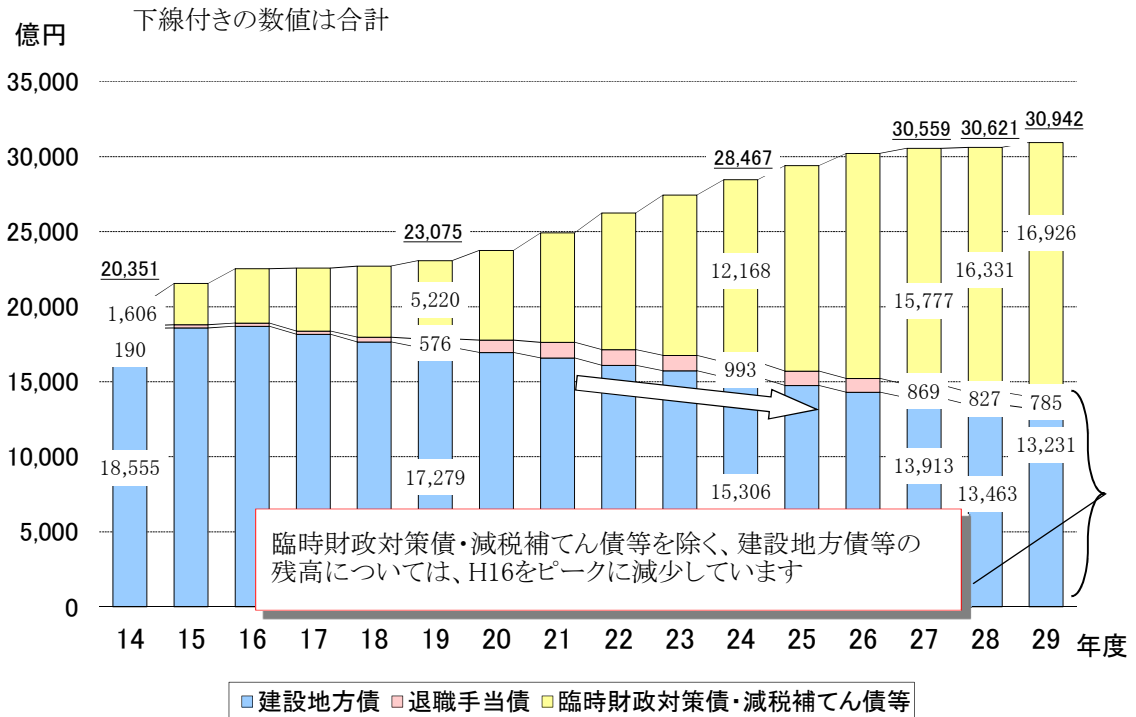
県債残高の推移

地方交付税の振替である臨時財政対策債が年々増加しています



実質的な県債残高の推移

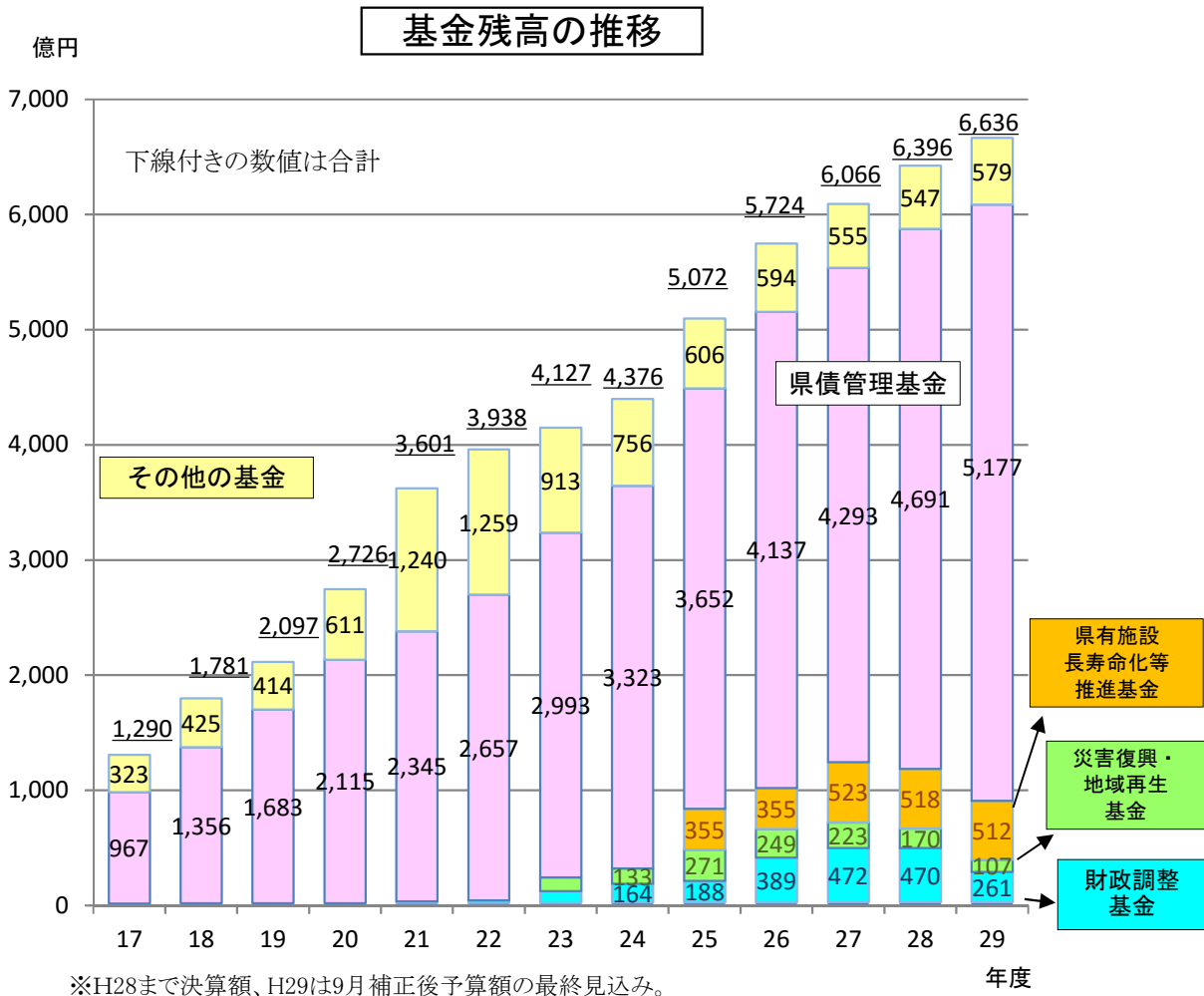
満期一括償還分の積立基金の用途は、県債の償還に限られることから、これを県債残高から控除したものが、実質的な残高となります



※H28までは決算額、H29年度は9月補正後予算額
 ※19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

(10) 基金残高の推移

- 満期一括償還方式の県債の償還に備え、「県債管理基金」を積立ルール(30年償還の場合:3年据置、その後27年間3.7%ずつ積立)に基づいて計画的に積み立てています。市場公募債は平成16年度以降、発行が大幅に増えたことから、足下では毎年度の積立額が償還のための取崩額を大きく上回り、基金残高は増え続けています。
- 「その他の基金」については、これまで国の経済対策により造成された「安心こども基金」などが減となる一方で、平成30年度からの国民健康保険の財政運営が都道府県へ移行されるに伴い交付される国からの補助金を「国民健康保険財政安定化基金」に積み立てるため、全体では残高が増加しています。
- また、年度間の財源調整のための「財政調整基金」や、災害時の復旧・復興や地域活性化対策等において活用可能な「災害復興・地域再生基金」については、平成29年度末現在、2基金合計を合わせ368億円となる見込みです。
- また、今後の県有施設の長寿命化や改修に備え、平成26年度に設置した「県有施設長寿命化等推進基金」については、平成29年度末現在、512億円となる見込みです。



千葉県の財政状況と県債について

(11) 財政指標（普通会計）

健全化判断比率

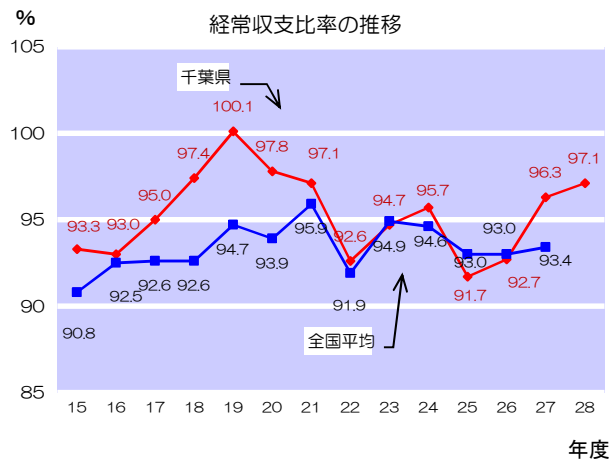
平成28年度の健全化判断比率については、いずれの指標についても早期健全化基準を下回っています。

区分	平成28年度	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率	10.4%	10.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	154.2%	155.7%	400.0%	—

早期健全化基準とは：4つの指標のいずれかが、その数値を上回った場合、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表しなくてはならない基準。計画の進捗も議事に報告しなくてはならない。

経常収支比率

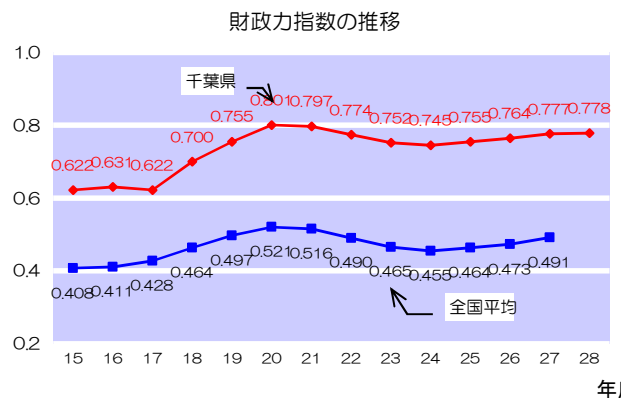
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、低いほど弾力性があることを示すものです。平成28年度については、社会保障費の増などにより、0.8ポイント上昇しています。



財政力指数

財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものです。

千葉県は全国平均を大きく上回り、平成27年度は全国で4番目に高い数値となっています。



県民一人当たり県債残高

普通会計決算における平成27年度の一人当たりの県債残高は、本県は約50万円であり、全国平均(70.7万円)を大きく下回る水準で推移しています。

1人あたり県債残高(27年度決算) ⇒

- 1位 東京都 37.8万円
- 2位 神奈川県 41.3万円
- 3位 沖縄県 45.8万円
- 4位 千葉県 50.1万円
- ⋮
- 47位 島根県 141.7万円

千葉県県の財政状況と県債について

(12) 普通会計・特別会計等の平成28年度決算の状況

1 普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等 からの繰入金	備考
一般会計	16,319	16,170	149	68	34,746	2,072	基金から198億円繰入(※1)
(特)財政調整基金	18	18				8	
(特)県債管理事業	3,625	3,625				3,598	償還のため基金取崩し789億円
(特)地方消費税清算	5,328	5,272	56	56		3,308	
(特)自動車税証紙	96	89	7	7			
(特)市町村振興資金	34	20	14				
(特)母子父子寡婦福祉資金	8	5	3			0	
(特)心身障害者扶養年金事業	7	7				1	
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	51	41	10	10	138		
(特)小規模企業者等設備導入資金	42	37	5	2	107	0	
(特)就農支援基金	1	0	1	0	2		
(特)営林事業	3	3			28	2	
(特)林業・木材産業改善資金	1		1	0			
(特)沿岸漁業改善資金	5	0	5			0	
(特)奨学資金	10	5	4			1	
普通会計	16,558	16,303	255	146	35,021		純計ベース(※2)

※1 経済・雇用対策に係る国の交付金を原資として造成された基金等を指します。

※2 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

2 公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	他会計から の繰入金	<法適用> 不良債務	<法適用> 累積欠損 金	備考
(特)公営競技事業	6	6					-	-	
(特)流域下水道事業	336	311	25	12	579	32	-	-	
(特)港湾整備事業	29	17	12	12	60		-	-	
(特)工業団地整備事業	26	26			54		-	-	
(特)土地区画整理事業	137	125	12		350	10	-	-	
(特)上水道事業	754	642	-	424	1,459	3			法適用
(特)造成土地管理事業	260	383	-	999					法適用
(特)工業用水道事業	130	116	-	200	280				法適用
(特)病院事業	421	469	-	90	206	119		174	法適用

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。

3 関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	当県の負担 金割合	<法適用> 不良債務	備考
千葉県競馬組合	525	527	-	2		8/13	-	
君津広域水道企業団	63	51	-	49	93	27.9% ~44.4%	-	法適用
北千葉広域水道企業団	120	97	-	111	379	42.7%	-	法適用

(13) 平成27年度のバランスシート

民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。
本県は多くの団体で採用されている、「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

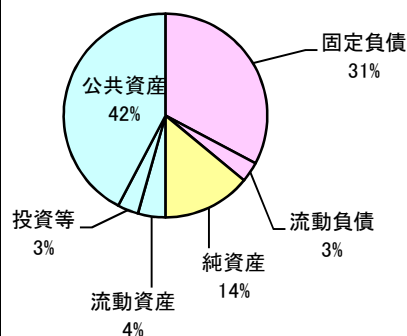
主な特徴

- 公共資産のうち「売却可能資産」を計上し、時価評価
- 投資及び出資金を「時価評価又は実質価格」で評価
- 「投資損失引当金」を計上
(実質的価格が帳簿価格に比べ30%以上下落した場合)
- 貸付金、未収金などの債権のうち「回収不能見込額」を計上

(単位: 億円)

資産		負債	
公共資産	46,961	固定負債	36,410
有形固定資産	46,859	地方債	32,007
売却可能資産	102	長期未払金	330
投資等	3,705	退職手当引当金	3,992
投資及び出資金	1,140	損失補償等引当金	14
貸付金	1,081	その他	67
基金等	1,301	流動負債	3,540
長期延滞債権	204	翌年度償還予定地方債	2,573
回収不能見込額	△ 21	未払金	47
流動資産	4,871	翌年度支払予定退職手当	580
現金預金	4,797	賞与引当金	323
未収金	74	その他	17
		負債計	39,950
		純資産	
		公共資産等整備国補助金等	10,855
		公共資産等整備一般財源等	26,257
		その他一般財源等	△ 21,478
		資産評価差額	△ 47
		純資産計	15,587
資産合計	55,537	負債・純資産合計	55,537

構成比



臨時財政対策債などが負債として計上される一方、この負債によって形成される資産がないことによるもの

◎公営企業を含めたバランスシート

資産		負債	
公共資産	64,010	固定負債	39,483
投資等	4,732	流動負債	4,144
流動資産	7,817	負債計	43,627
繰延勘定	1	純資産	
			32,933
資産合計	76,560	負債・純資産合計	76,560

◎連結バランスシート (出資比率50%以上の団体を連結)

資産		負債	
公共資産	65,649	固定負債	40,083
投資等	4,559	流動負債	4,303
流動資産	8,182	負債計	44,386
繰延勘定	1	純資産	
			34,005
資産合計	78,391	負債・純資産合計	78,391

端数処理のため合計額が合わない場合があります。

千葉県の財政状況と県債について

(14) 地方三公社の経営状況

(単位:億円)

	千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社	
	H27	H28	H27	H28	H27	H28
千葉県出資金(百万円)	10	10	13,677	13,677	10	10
千葉県出資割合	100%	100%	89%	89%	100%	100%

貸借対照表	資産		215.8	226.6	657.8	655.0	337.6	323.2
		流動資産	168.3	156.2	10.5	8.4	139.1	133.5
		固定資産	47.5	70.4	647.3	646.6	198.6	189.8
	負債		114.3	124.3	526.2	523.1	383.5	369.1
		流動負債	9.0	14.5	3.8	2.2	17.0	17.7
		固定負債	105.3	109.7	125.9	110.7	366.6	351.4
		引当金等	0.0	0.0	396.6	410.2	0.0	0.0
	資本		101.5	102.4	131.6	131.9	▲45.9	▲45.9
		資本金	0.1	0.1	134.5	134.5	0.1	0.1
		剰余金等	101.4	102.3	▲3.0	▲2.6	▲46.0	▲46.0
負債・資本計		215.8	226.6	657.8	655.0	337.6	323.2	

損益計算書	営業収益	26.5	29.4	42.0	57.5	51.1	43.9
	営業費用	22.0	26.8	37.4	54.3	48.4	41.5
	一般管理費	1.9	1.8	2.5	2.4	1.4	1.4
	営業利益	2.6	0.8	2.1	0.7	1.4	1.0
	営業外収益	0.1	0.2	0.0	0.1	0.5	0.4
	営業外費用	0.1	0.0	0.6	0.5	1.6	1.4
	経常利益	2.6	0.9	1.5	0.3	0.3	0.0
	特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	当期利益	2.6	0.9	1.5	0.3	0.3	0.0

※ 端数処理の関係から、ずれがある部分があります。

【参考】千葉県住宅供給公社の経営再建について

- ・千葉県住宅供給公社については、平成14年度の包括外部監査、平成15年度の保有不動産鑑定結果等から、大幅な債務超過状態で債務免除なくして再建不可能なことが判明し、東京地裁に対して金融機関への債務免除等を求める特定調停を申立、平成17年1月に東京地裁決定が成立しました。
- ・特定調停により、民間金融機関からの借入金については45%を債務免除し、残額は県が貸し付けた300億円により一括返済、住宅金融公庫(現:住宅金融支援機構)からの借入(154億円)については返済期間を40年間に延長しました。
- ・現在は賃貸住宅等管理事業や保有土地の処分により、県と住宅金融支援機構に対する借入の返済を計画的に行っているところです。

(15) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況

[平成28年度]

(単位:億円)

	県の 出資 比率	経常損益		資本又は 正味財産	県の財政的支援の状況				
		H27	H28		出資金	補助金等	貸付残高	債務保証額	損失補償額
1 (公財)成田空港周辺地域共生財団	24.7	▲0	0	15	30	0	0	0	0
2 京葉臨海鉄道(株)	31.3	1	1	41	6	0	0	0	0
3 東葉高速鉄道(株)	34.2	28	30	▲139	214	1	0	0	0
4 いすみ鉄道(株)	34.2	▲1	▲1	0	1	1	0	0	0
5 (公財)千葉県私学教育振興財団	44.8	0	▲2	16	15	6	0	0	0
6 (公財)千葉県消防協会	55.0	0	0	2	1	0	0	0	0
7 (公財)千葉ヘルス財団	48.8	0	▲0	6	3	0	0	0	0
8 (福)千葉県社会福祉事業団	100.0	1	0	7	0	0	0	0	0
9 (福)千葉県身体障害者福祉事業団	100.0	3	1	11	0	0	0	0	0
10 (公財)千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	0	▲0	0	0	0	0	0	0
11 (公財)千葉県動物保護管理協会	50.0	0	▲0	3	1	0	0	0	0
12 (一財)千葉県環境財団	20.0	▲0	▲1	8	0	0	0	0	0
13 (公財)印旛沼環境基金	48.7	0	▲0	6	3	0	0	0	0
14 (公財)千葉県青少年協会	22.7	0	0	0	0	0	0	0	0
15 (公財)千葉県文化振興財団	52.3	▲0	0	7	3	0	0	0	0
16 (公財)千葉交響楽団	38.3	▲0	0	1	0	0	0	0	0
17 (公財)千葉県産業振興センター	54.0	▲0	▲0	15	5	5	123	0	0
18 千葉県信用保証協会	10.7	55	50	448	48	0	0	0	0
19 (株)幕張メッセ	25.0	3	4	71	10	0	0	0	0
20 (公財)かずさDNA研究所	77.8	1	1	53	38	11	0	0	0
21 (公財)ちば国際コンベンションビュロー	60.9	▲0	▲0	23	13	1	0	0	0
22 (一財)千葉県勝浦海中公園センター	42.9	▲0	▲0	5	0	0	0	0	0
23 (株)千葉データセンター	34.0	0	0	1	0	0	0	0	0
24 千葉県漁業信用基金協会	50.3	0	0	14	6	0	0	0	0
25 (公社)千葉県園芸協会	100.0	0	0	2	2	0	1	0	0
26 千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	2	0	0	0	0	0
27 (公社)千葉県緑化推進委員会	25.9	▲0	▲0	2	1	0	0	0	0
28 (一財)千葉県漁業振興基金	40.2	▲1	▲0	237	74	0	0	0	0
29 (公財)千葉県水産振興公社	100.0	0	0	11	2	0	0	0	0
30 千葉県道路公社	87.1	1	0	132	117	4	0	108	0
31 (公財)千葉県建設技術センター	48.0	▲0	0	9	2	0	0	0	0
32 (一財)千葉県まちづくり公社	100.0	0	1	81	0	0	0	0	0
33 千葉県土地開発公社	100.0	3	1	102	0	0	19	80	0
34 (公財)千葉県下水道公社	62.7	1	1	14	2	0	0	0	0
35 千葉県住宅供給公社	100.0	0	0	▲46	0	1	228	0	0
36 (公財)千葉県教育振興財団	13.0	0	1	21	0	0	0	0	0
37 (公財)千葉県暴力団追放県民会議	63.8	0	0	7	4	0	0	0	0
計					601	30	371	188	0

※出資比率は平成29年4月1日現在

188

※上記は、県が毎年度経営状況を公表している、県の出資比率が25%以上等の要件を満たす県の指導対象団体。

※損益計算書を作成していない民法法人については、「経常損益」の欄には「当期正味財産増減額」を記入している。

【参考】累積欠損金を有する法人の決算状況

(百万円)

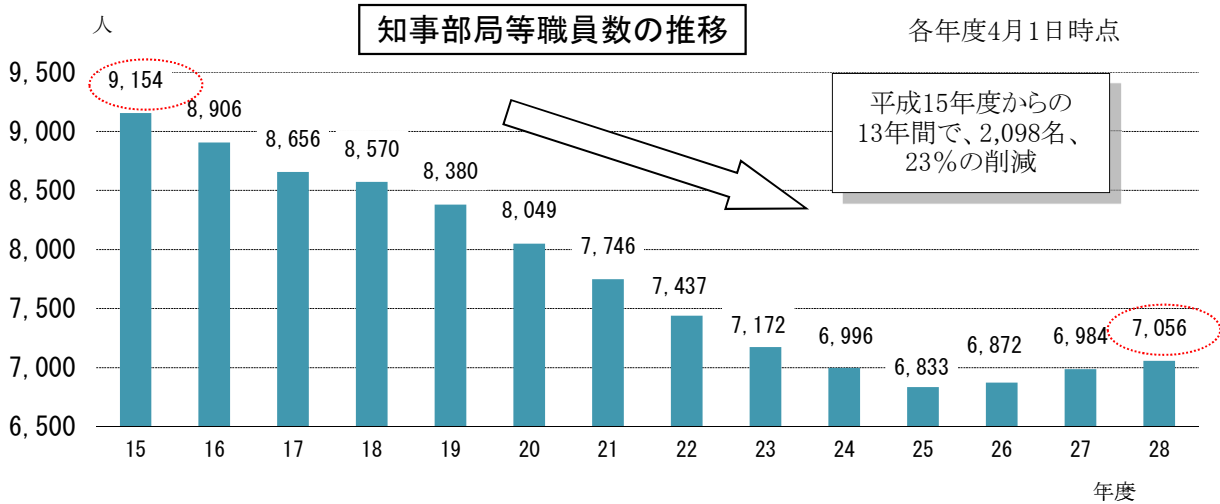
法人名	累積欠損金額		単年度収支	
	27年度	28年度	27年度	28年度
東葉高速鉄道(株)	▲78,740	▲76,546	1,822	2,195
いすみ鉄道(株)	▲205	▲233	▲7	▲27
(公財)千葉県私学教育振興財団	▲2,469	▲2,705	20	▲235
(一財)千葉県環境財団	▲107	▲160	▲12	▲53
(株)千葉データセンター	▲5	▲2	6	3
千葉県道路公社	▲296	▲263	149	33
千葉県住宅供給公社	▲4,600	▲4,598	34	2

東葉高速鉄道は、鉄道建設に伴う3,000億円超の有利子負債を抱え、利払い等の影響により、多額の累積欠損を抱え債務超過となっております。しかし、近年は、年間旅客数を毎年更新するなど、業績は好調であるほか、金利低下に伴う利払いの減等により、経営状況は改善し、債務超過は徐々に解消されています。

3. 行 財 政 改 革 へ の こ れ ま で の 取 り 組 み に つ い て

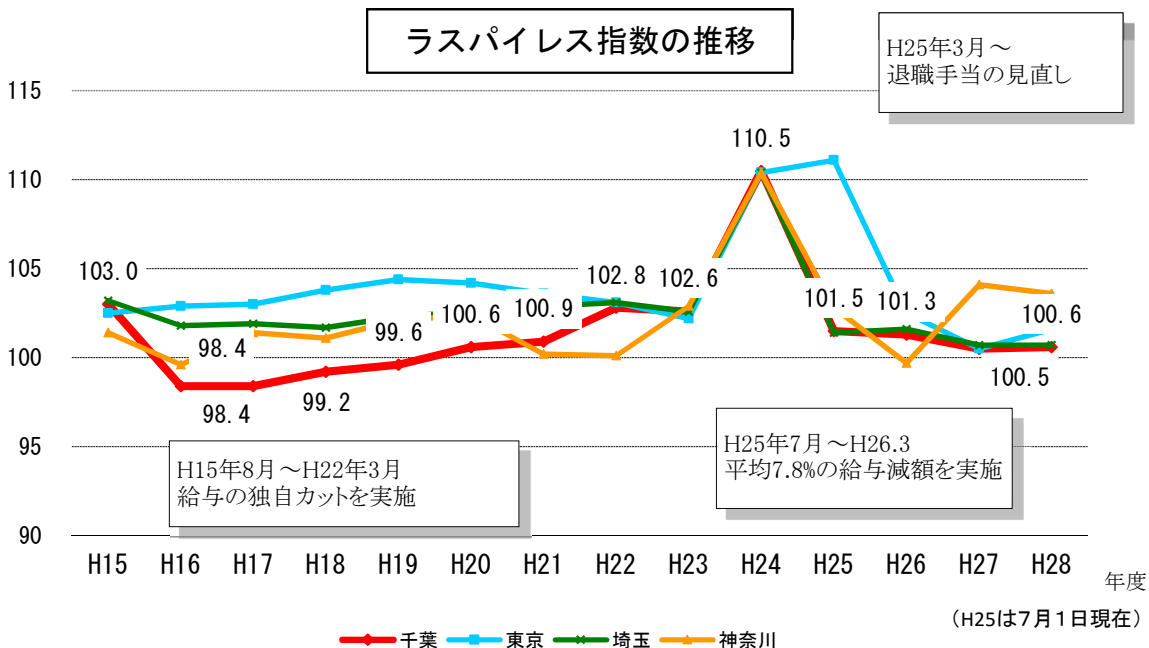
◎ 職 員 数 の 削 減

当 県 で は、こ れ ま で 事 務 ・ 事 業 の 見 直 し、効 率 的 な 組 織 体 制 の 検 討 を 不 断 に 行 い、定 員 管 理 の 適 正 化 に 積 極 的 に 取 り 組 ん で き ま し た。
知 事 部 局 等 で は、平 成 15 年 度 ～ 28 年 度 の 13 年 間 で、2,098 名、23% の 職 員 を 削 減 し ま し た。



◎ 給 与 水 準 の 引 き 下 げ

厳 しい 財 政 状 況 を 受 け て、平 成 15 年 8 月 か ら 平 成 22 年 3 月 ま で、給 与 の 独 自 カ ッ ト を 実 施 し ま し た。ま た、給 与 構 造 改 革、退 職 手 当 の 見 直 し に よ り、給 与 水 準 の そ の も の の 引 き 下 げ も 行 っ て き て い ま す。

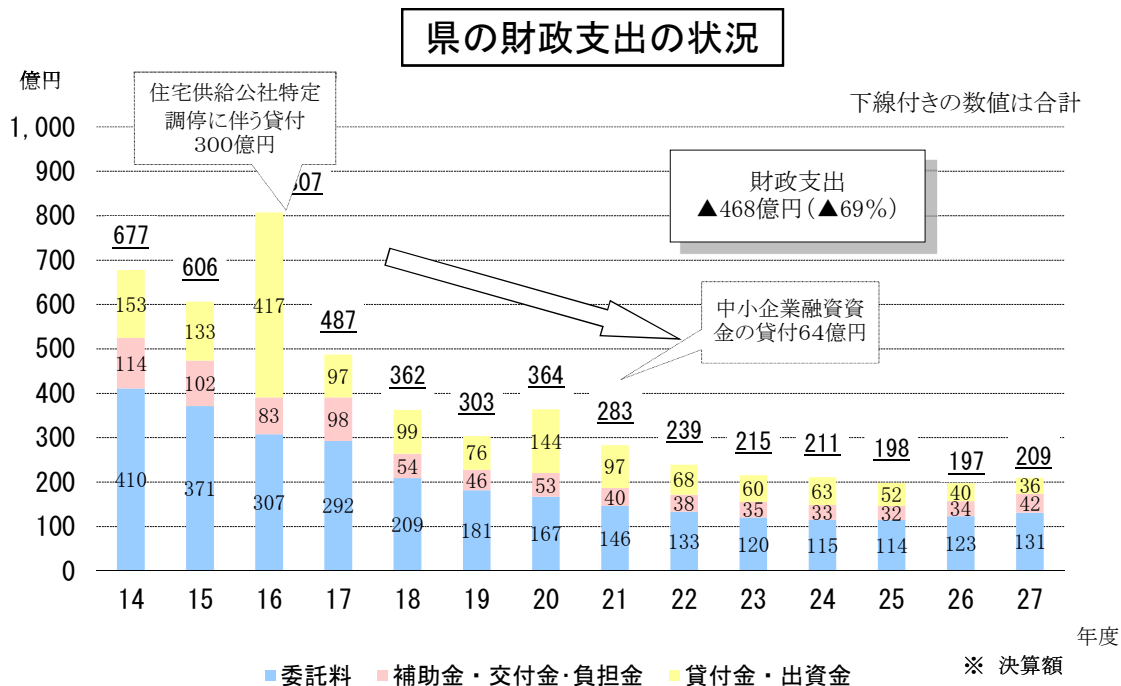
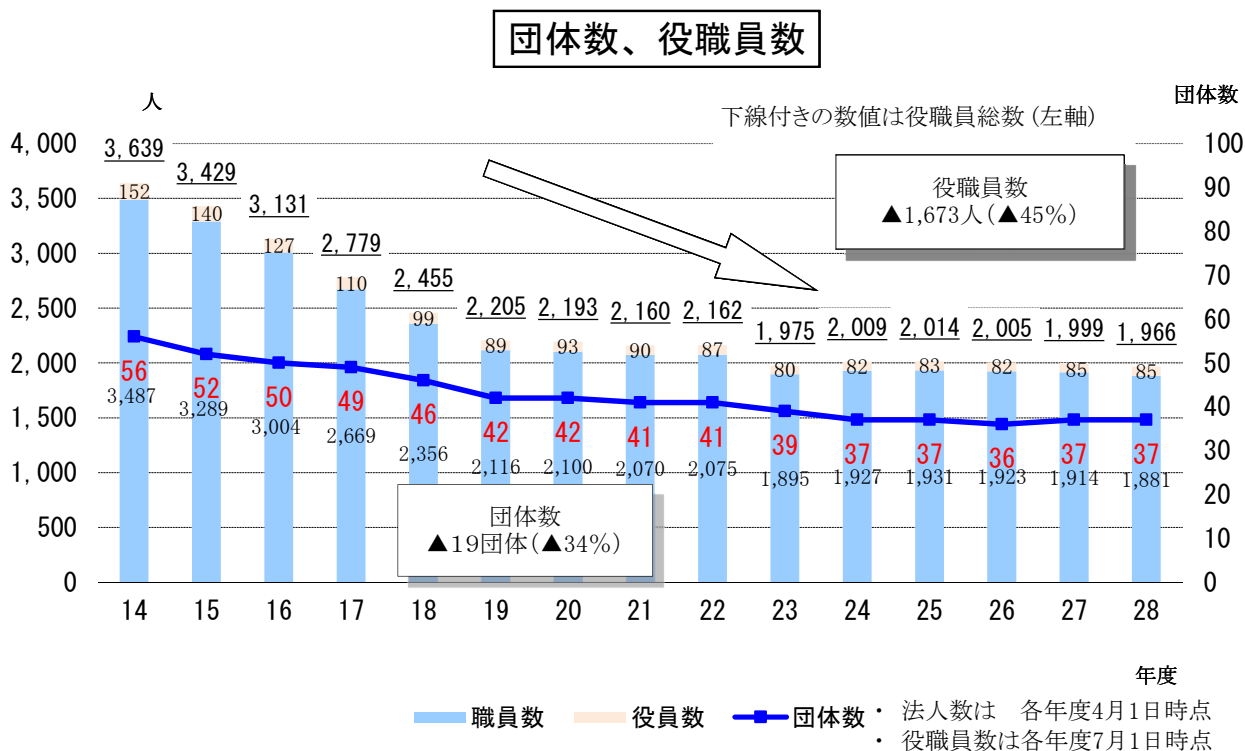


※H25年度は東日本大震災復興財源確保のため、給与削減を国のみで実施したことにより、ラスパイレス指数が大幅に上昇

◎ 公社等外郭団体の改革状況

公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めています。

これまでに、団体数で▲19団体(▲34%)、役職員数で▲1,673人(▲45%)、財政支出で▲468億円(▲69%)の成果を挙げています。



4. 千葉県財政健全化計画

(1) 平成25年度 ～ 平成28年度

厳しい財政状況(計画策定の背景)

(1) 歳出の状況

高齢化の進展などによる社会保障費の増や臨時財政対策債の発行による公債費の増に加え、定年退職者数は平成32年度まで増加傾向が続き、その後も高水準で推移することなどが見込まれることから、今後も人件費、社会保障費、公債費といった義務的経費は増加する傾向にあります。

(2) 歳入の状況

県の自主財源の大宗を占める県税収入は長引く景気低迷の影響などから伸び悩みの状況が続いています。
ここ数年、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は伸びてきており、また、平成26年度以降、地方消費税の増収要因もありますが、いずれも社会保障費などの自然増への対応が主因であり、県が自由に使える一般財源は伸びないものと見込まれます。

計画の目指す方向(基本目標)

(1) 計画期間

平成25年度から平成28年度

(2) 基本目標

厳しい財政状況にあっても、安全・安心、医療・福祉、防災など「暮らし満足度日本一」の千葉の実現に向けた施策を実行していくためには、持続可能な財政構造を確立していかなければなりません。

そのために

- ①建設地方債等の実質的な県債残高の抑制
- ②健全化判断比率に留意した財政運営
- ③財政調整基金の更なる造成

※「標準財政規模の3.0%程度(約300億円)」の造成を目指します。
の3つの基本目標を掲げ、財政の健全化に取り組んでいきます。



<財政健全化計画の達成状況>

財政健全化計画に位置付けた各目標の達成状況は次の通りです。

【目標1】建設地方債等の実質的な県債残高の抑制

⇒計画策定時の推計よりも建設地方債等の実質残高は減少しました。
(推計値 15, 124億円、実績 14, 290億円)

(計画策定時の推計) (単位：億円)

区分	H25	H26	H27	H28
建設地方債等①	16, 015	15, 748	15, 495	15, 124
建設地方債	14, 935	14, 637	14, 336	14, 007
退職手当債	1, 080	1, 111	1, 159	1, 117
臨時財政対策債②	13, 673	15, 040	16, 212	17, 224
合計 (①+②)	29, 688	30, 788	31, 707	32, 348

(実績) (単位：億円)

区分	H25	H26	H27	H28
建設地方債等①	15, 705	15, 214	14, 782	14, 290
建設地方債	14, 752	14, 303	13, 913	13, 463
退職手当債	953	911	869	827
臨時財政対策債②	13, 687	14, 999	15, 777	16, 331
合計 (①+②)	29, 392	30, 213	30, 559	30, 621

【目標2】健全化判断比率に留意した財政運営

⇒計画の対象期間を通じて、計画策定時の推計値よりも改善しています。

推計値	実質公債費比率	11. 0	将来負担比率	183. 9
実績値	実質公債費比率	10. 4	将来負担比率	154. 2

(計画策定時の推計)

区分	H25	H26	H27	H28
実質公債費比率	11. 3	11. 2	11. 0	10. 8
将来負担比率	190. 1	185. 7	183. 9	183. 3

(実績)

区分	H25	H26	H27	H28
実質公債費比率	11. 3	11. 2	10. 9	10. 4
将来負担比率	179. 3	164. 6	155. 7	154. 2

【目標3】財政調整基金の更なる造成 (標準財政規模の3%程度(約300億円))

⇒28年度末の基金残高は470億円となり、計画策定時の目標額を達成しました。

(財政調整基金残高の推移) (単位：億円)

区分	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	188	389	472	470

今後の方向性

県では、数次にわたり、財政健全化に関する計画等に基づいて、歳入歳出両面にわたる取組を進めてきました。直近の平成25年度から平成28年度までは、「千葉県財政健全化計画（H25～H28）」に基づき、「持続可能な財政構造の確立」の実現に向け、「自主財源の確保」や「歳出の見直し」など、財政健全化の取組を進めてきた結果、一定の成果をあげることができました。

一方で、今後の財政の見通しについては、県税や地方交付税などの歳入の大幅な伸びが期待できない中、高齢化の進展による社会保障費の増など、今後も義務的経費が増加傾向にあることに加え、老朽化が進む県有施設への対応が必要となるなど、厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

このような厳しい財政状況にあっても、社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、多様な県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な財政構造を確立していく必要があります。

財政健全化の取組

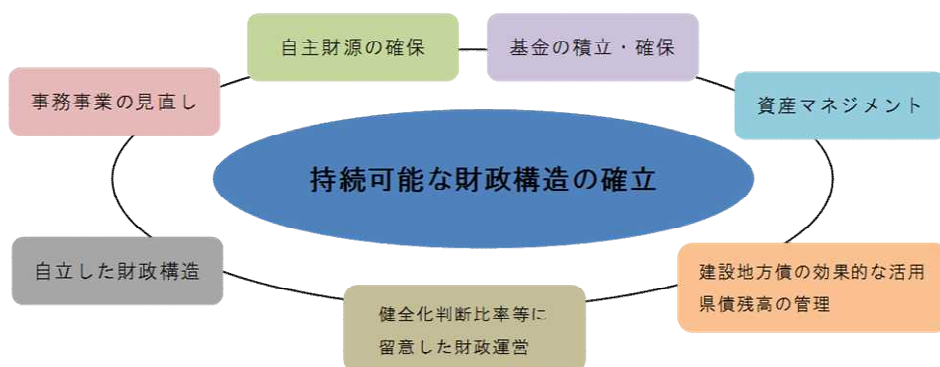
(1) 計画期間

平成29年度から平成32年度まで

(2) 取組事項

持続可能な財政構造を確立していくために、以下の事項に取り組みます。

- ① 事務事業の見直し
- ② 県税収入等の自主財源の確保
- ③ 中長期的に安定的な財政運営を行うための基金の積立・確保
- ④ 資産マネジメントの推進
- ⑤ 建設地方債の効果的な活用と県債残高の適切な管理
- ⑥ 健全化判断比率等に留意した財政運営
- ⑦ 自立した財政構造への転換



<計画期間中の歳出・歳入の見通し>

1. 歳 出

①歳出の見積額

(単位：億円)

区分		H29	H30	H31	H32	計
歳 出	人件費	5,373	5,344	5,286	5,238	21,241
	うち退職手当	534	535	533	539	2,141
	社会保障費	2,748	2,842	2,970	3,087	11,647
	公債費	2,084	2,159	2,223	2,278	8,744
	税関係交付金等	1,645	1,409	1,321	1,612	5,987
	その他県民サービス等事業費	5,412	5,459	5,470	5,476	21,817
歳出合計 ①		17,262	17,213	17,270	17,691	69,436

②計画に基づく歳出面の取組

取組効果額 ②	0	115	115	115	345
事務事業の見直し	(17)	15	15	15	45
執行段階での経費の節減等	[100]	100	100	100	300

③取組を踏まえた歳出合計

歳出見通し (①-②)	17,262	17,098	17,155	17,576	69,091
-------------	--------	--------	--------	--------	--------

2. 歳 入

①歳入の見積額

区分		H29	H30	H31	H32	計
歳 入	県税等 (地方譲与税を含む)	8,669	8,580	8,643	8,917	34,809
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	2,916	3,046	3,016	3,156	12,134
	県債 (臨時財政対策債を除く)	755	763	784	772	3,074
	基金繰入金	271	101	119	124	615
	財政調整基金	244	50	60	70	424
	県有施設長寿命化等推進基金	27	51	59	54	191
	その他	4,651	4,545	4,530	4,544	18,270
歳入合計 ③		17,262	17,035	17,092	17,513	68,902

②計画に基づく歳入面の取組

取組効果額 ④	0	63	63	63	189
県税徴収率の向上	(2)	8	8	8	24
未利用県有地等の売却	[10]	5	5	5	15
決算剰余金の活用	[68]	50	50	50	150

③取組を踏まえた歳入合計

歳入見通し (③+④)	17,262	17,098	17,155	17,576	69,091
-------------	--------	--------	--------	--------	--------

※1：H29の取組効果額の（ ）の金額は、すでに歳出・歳入の見積額にそれぞれ反映しています。また、[]の金額は、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金等が確定した段階で反映します。

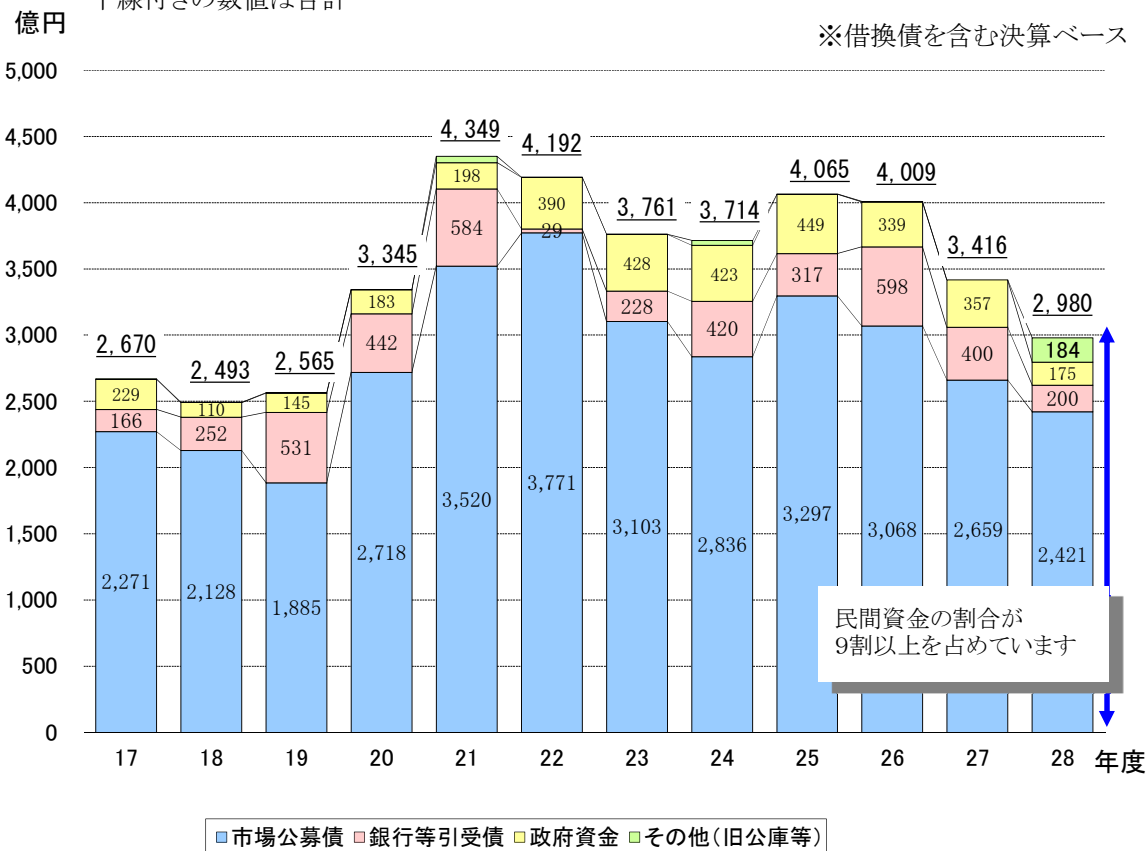
※2：H29年度分については、6月補正時点の予算額であり、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金の活用などにより、繰入額の縮減に努めます。

注) 今後、計数等の整理により、数値に異動が生じることもあります。

5. 千葉県債について

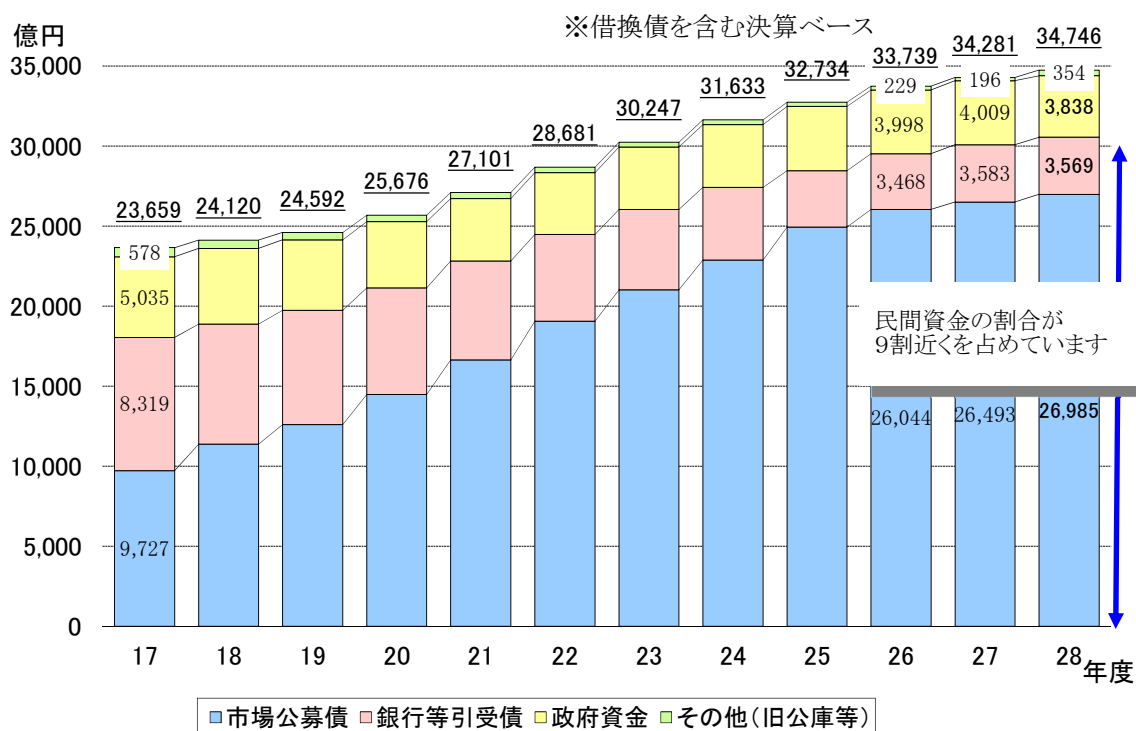
(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）

下線付きの数値は合計



(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）

下線付きの数値は合計



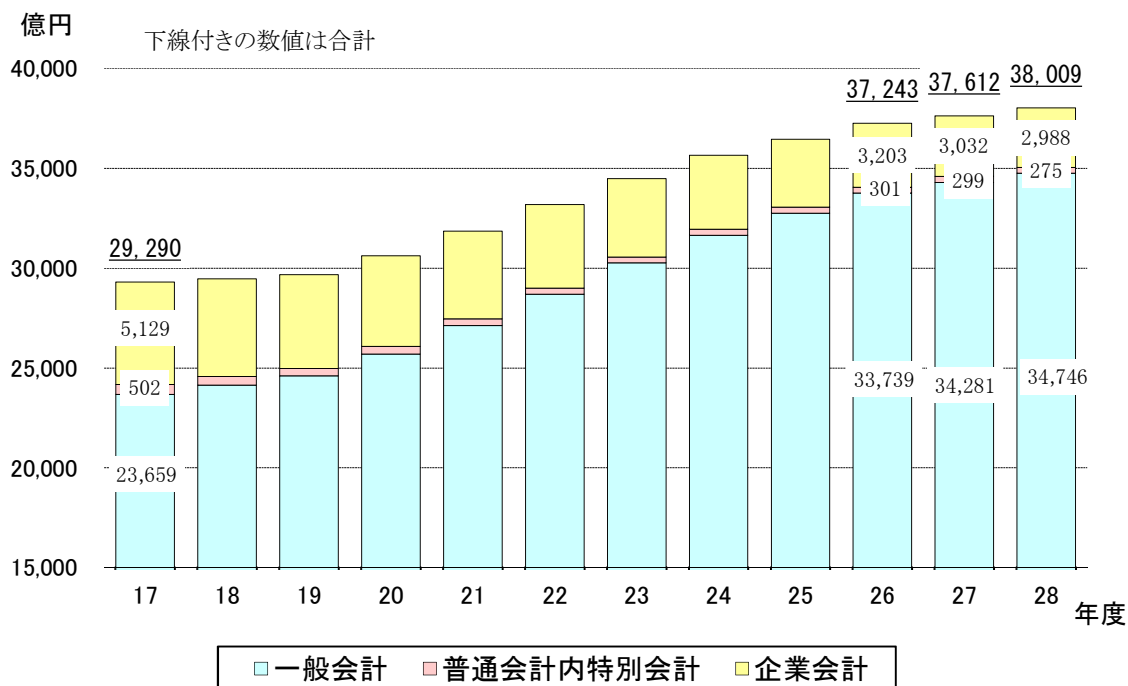
千葉県 の 財政状況 と 県債 について

(3) 県債の充当事業（一般会計・平成28年度）

（単位：億円）

発行県債の充当先	充当額	県債残高	28年度充当の主な事業
1 総務債	26	1,720	東葉高速鉄道出資 15億円 香取合同庁舎整備事業 4.5億円
2 民生債	25	692	特別養護老人ホーム整備事業 22億円
3 農林水産業債	40	946	
農林業施設	31	703	農業基盤整備事業 18億円 農地防災事業 8億円、治山事業 3億円
水産関連施設	9	243	漁港整備事業 9億円
4 土木債	439	11,232	
道路・街路施設	336	7,086	地方道路等整備事業費 136億円 道路直轄事業負担金 93億円 道路改良事業 41億円、街路整備事業 29億円
河川海岸港湾施設	77	2,667	河川海岸事業 70億円 港湾事業 7億円
都市関連施設	26	1,479	土地区画整理事業 8億円 公園整備事業 8億円、公営住宅建設事業 10億円
5 教育債	14	1,721	高等学校整備事業 11億円 社会体育施設整備事業 2億円
6 警察債	12	313	交通安全施設整備事業 10億円 警察施設設備改修事業 1億円
7 その他	17	1,019	災害復旧事業 2億円 保健所等設備整備事業 11億円
8 臨時財政対策債等	1,126	17,103	臨時財政対策債 1,126億円
9 借換債	1,281	-	H18年度発行分 798億円 H23年度発行分 483億円
計	2,980	34,746	

(4) 会計別県債残高の推移



(5) 平成29年度市場公募債発行計画

単位：億円

区分	年限	発行額計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	未定	備考
千葉県債 2,400億円	10年	1,200		200		200		200			200	200		200		
	5年	400		200									200			
	20年	400	200						200							
	定時償還(20年)	300		100					200							
	定時償還(30年)	100	100													
	フレックス枠															
共同発行市場公募債	10年	300		50				100			50			100		
計		2,700	300	550		200		300	400		250	200	200	300		

※上記の発行計画は変更する場合があります。

※フレックス枠は、本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てることとしています。

※「共同発行市場公募地方債」は、36の地方公共団体が共同で発行する市場公募債です。

- 多様な年限(5年債、10年債、20年債、30年債)を発行しています。
- 発行に当たっては、地方債全体の発行状況を踏まえつつ、時期の平準化に努めています。
- 平成26年度からは、本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てる、フレックス枠を設定しました。
- 5年債、10年債の条件決定日は原則、10年国債入札日の翌日(月の上旬)としています。

(6) 地方債の安全性

◎地方債の安全性を支える制度

地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。

①地方交付税制度

地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額(支出額)が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

②地方債の協議制度

地方債の発行に当たっては、国への届出(※)または協議・同意というプロセスを経ることによって、国の関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。

なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い(18%以上)団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

※ 平成24年度より、財政状況が良好な(一定の要件を満たす)団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。
千葉県は、届出制適用団体です。

③財政健全化制度

○計画の策定・進捗状況の公表

財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。

この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

(%)
早期健全化基準の創設により、財政破綻(財政再生基準を上回る状態)が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

○算定数値の適正性の確保

4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックがされています。

地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、BISリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。



千葉県PRマスコットキャラクター
チーバくん
2017年1月に10歳になりました。

お問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電話：043（223）2074

Fax：043（224）3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ

・財政状況の概要

・健全化判断比率

・県債

・行政改革

<https://www.pref.chiba.lg.jp/>

<https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/index.html>

<https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/kenzenka-h27.html>

<https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html>

<https://www.pref.chiba.lg.jp/gyoukaku/gyoukaku/about/index.html>

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。